

## 国土交通省航空局田村局長・基調講演（要旨）

（スライド1）

航空需要旺盛な羽田と成田の容量を拡大した上で、「三位一体の政策」を実行中。一つ目は、「オープンスカイの推進」。二つ目は、「担い手」である航空会社の経営基盤強化や新規参入の促進。三つ目が、「受け手」である空港の経営改革による運営効率化。

三位一体の政策による航空分野の成長促進、日本経済の活性化が今の航空政策の最大の課題。

（スライド2）

空港が多すぎるとの批判もあるが、先進欧米諸国（英米独仏）と比較しても、必ずしも日本の空港が多いという訳ではない。

要は使われ方の問題で、いかに空港の利用者を増やし、地域の活性化を図っていくかが課題。

（スライド3）

少子高齢化時代において、いかに交流人口を増やしていくかが経済活性化の鍵の一つ。その中で空港は重要な「玄関」となる。

滑走路とターミナルビルの運営主体が分離しているという日本の特異事情により、諸外国のように商業系の売上げを伸ばすことで着陸料を抑え、航空会社を誘致する等の連携ができないという問題がある。またプール管理の特別会計のため、個別空港毎に機動的に着陸料を決めることができない。加えて、国が運営しているため地元感覚も不足している。

民活空港運営法の成立により、所有権は国が維持することで災害時等における国の関与を残しつつ、運営を民間に委ねることができることとなった。

（スライド4）

国が滑走路等の所有権を有しつつ、民間事業者との間で事業契約を結び、民間企業が自ら空港を運営する。民間企業は各種料金、売り上げを収入として経営する。

（スライド5）

空港管理の形態にはいくつか種類がある。民活空港運営法に基づく民間委託は国が施設を所有しつつ運営を民間に委ねるもので、完全民営化に比べ公的なコントロールが効く。

（スライド6・7）

平成22年度の空港毎の収支状況で、合算前は24の空港のうち、8つが黒字で、16

が赤字。仙台空港も若干の赤字であるが、合算後は、黒字が16、赤字が8に逆転し仙台も黒字化している。経営の自由度を上げていくためにも、上下一体化は有効な手法。

(スライド8・9)

ゴールドコースト空港は土地を長期リースし、上モノの運営を民間に委ねる形態。運営委託開始後10年間で利用客数を約3倍に増やした成功事例。

同空港では、地元の大手航空会社出身者が営業部長に就任する等、エアラインのニーズを把握し、迅速にこれを実行に移しているほか、地元自治体・観光団体等とも連携して有効なプロモーションを行っている。

空港ビルの運営は空港経営のプロが就任し、着陸料は上げず、商業系・非航空系の収入を増やし経営改善を図った。

(スライド10・11)

ルートン空港では航空サイドの営業はエアラインを熟知した人間が担当し、商業部分は商業施設を分かった人間が責任者となっている。ここが日本の空港には欠けている部分。

ブリストル空港はロンドン便がないという点で仙台空港にとっても参考になると思われるが、出資者の半分はオーストラリアのファンドで、残り半分はカナダの教員組合の年金基金。実際の経営は営業を熟知したプロが行い、出資は長期的、安定的運用を求める出資者がするという理想的なスタイルといえる。

(スライド12)

LCCが1日2往復新規就航した場合の効果を試算した。平成23年の仙台空港のベースでみると、年間の旅客数が20万人増えると、旅客数は+約10%、着陸料収入は+約4%、空港関連事業収入は+約10%の伸びが見込め、わずか1社が2往復で就航しても相応のインパクトがある。

(スライド13)

民活空港運営法が6月26日に公布され、7月25日から施行されることとなった。

今後はまず、法に基づく基本方針を策定した後、空港毎の実施方針を策定・公表し、運営権者の選定プロセスを経て運営開始となる。

(スライド14)

基本方針には意義・目標のほか、事業範囲、存続期間、滑走路とターミナルビル等の連携等に関する基本的な考え方を盛り込む予定。策定過程では自治体からの意見をいただくことになる。

(スライド15)

PFI法に基づき空港毎に実施方針を策定する。仙台空港であれば、仙台空港における特定事業の範囲、事業者の募集選定方法、運営期間、事業者による事業継続が困難となった場合の措置等を盛り込む予定。その過程では、空港法に基づく協議会の意見を聴取する。

(スライド16)

実施方針公表後、内閣府ガイドラインに従って事業者選定プロセスに入るが、実際にどのように進めていくかは地元と相談させていただきたい。

(スライド17)

先般成立した法律の「適用第一号になる」という、この知事の意味を尊重し、私どもも最優先で取り組んで参りたい。

運営委託開始前は、県内外の幅広い主体が自由に提案しやすい環境整備が必要。「地元ではこうしたい」「仙台空港はこういう風に良くしていきたい」といった提案を積極的にいただきたい。

運営委託開始後は、空港周辺でのまちづくりや活性化について、地元と運営権者で密接に連携していただきたい。さらに仙台空港は「東北の玄関」であることから、東北全体の地域資源をより一層、情報発信していただきたい。

私どもも密接な連携のもと、より良いものにしていきたい。

以上